

令和8年度予算見積調書

課室名: こども安全課
担当名: 児童虐待対策担当
内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S267	警察との連携強化事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	令和元年度～ 法 令	根 拠 児童福祉法第11条、12条 児童虐待の防止等に関する法律第4条 等 (義務)		針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実		SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-2	
1 事業概要	<p>児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応のため、警察との情報共有に係る新たなシステムを整備し、警察との連携をより一層強化する。</p> <p>警察との連携強化事業 4,237千円</p>									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 児童虐待情報共有システムの運用 児童相談所における業務支援システム運用について高い専門性を有する民間業者に開発業務を委託し、警察との情報共有のための児童虐待情報共有システムの運用を行う。</p> <p>イ 端末のリース システム運用にかかる機器のリース保守を行う。(県内警察署、県警少年課が対象)</p> <p>(2) 事業計画 (令和2年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> システムの本稼働開始 <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> データ更新が毎日可能となる。(速達性の向上により、リアルタイムに共有) 家族状況等詳細な情報を共有できる。(情報共有の範囲拡大により、的確にリスク等を共有) 児童相談所と警察署が直接つながる。(ダイレクトに児童相談所、警察が双方の対応状況等を共有) 【活動指標(アウトプット)】児童虐待情報共有件数 【成果指標(アウトカム)】共有件数79,000件(累計件数) 									
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,237							4,237	373
前年額	3,864							3,864	

事業内訳書

事業名	警察との連携強化事業		
単位事業名	警察との連携強化事業	予算額	4,237千円

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,237	373	
合計	4,237	373	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,455	373	児童虐待情報共有システム保守委託 2,455,000円
使用料及び賃借料	1,782	0	パソコンリース料 148,500円×12月 1,782,000円
合計	4,237	373	